

1 交付金事業の名称

大型再処理施設放射能影響調査事業

2 交付金事業の事業主体

青森県

3 交付金事業の実施場所

青森県（青森県青森市長島一丁目1-1）

公益財団法人環境科学技術研究所 本所（青森県上北郡六ヶ所村尾駁家ノ前1-7）

公益財団法人環境科学技術研究所 先端分子生物科学研究センター（青森県上北郡六ヶ所村鷹架発茶沢2-121）

公益財団法人日本海洋科学振興財団 むつ海洋研究所（青森県むつ市港町4-24）

4 交付金事業の概要

大型再処理施設からの排出放射性物質による周辺地域への影響調査、及び当該調査に係る施設整備・運営等を実施した。

5 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

交付金事業に要した経費 2, 895, 086, 371円

交付金充当額 2, 895, 086, 371円

6 交付金事業の成果及び評価

大型再処理施設放射能影響調査事業については、地域住民等の安全・安心の確保に資するため、大型再処理施設から排出される放射性物質による当該大型再処理施設の周辺の環境における影響に関する継続的・計画的な4項目にわたる13件の調査研究等を実施し、大型再処理施設放射能影響調査事業企画評価委員会において、下記のコメントを付して全てA評価を受けたことから、目標値100%の成果が得られたと評価できる。

①環境影響に関する調査研究（海域部分を除く）

畑や牧草地への放射性物質の蓄積や、県産物への放射性物質の移行プロセスの解明、周辺住民の施設由来被ばく線量など、幅広く、地域生産者にとっても興味深い研究が着実に進められている。特に、安定同位体を用いた人体内代謝モデルの作成のための調査は社会的・学問的に貢献しており、ICRPのモデルに取り入れられることを期待する。

また、研究者のみならず、地域住民に対しても、分かり易い情報発信及び成果や知見を活かした放射線等に関する知識の啓発活動に継続して取り組むことを期待する。

②環境影響に関する調査研究（海域部分）

海洋での放射能移行に関して精密なモデルの構築と観測データによる実証がなされており、実施計画に基づき着実に進められている。特に、密度構造の変動特性を明らかにしたことは、海洋における放射性物質の拡散の推定における重要なデータであると考えられる。今後は、他機関での測定結果とも比較検討することで、より幅広い研究となることを期待する。

また、研究者のみならず、地域住民に対しても、分かり易い情報発信及び成果や知見を活かした放射線等に関する知識の啓発活動に継続して取り組むことを期待する。

③生物影響に関する調査研究

低線量での生物実験としては、他ではなかなか得られない非常に重要で貴重な成果であり、これからも続けて成果を出すことを期待する。また、総説（IJRB94巻）を出したことは国際的にも高く評価できる。

年次計画では平成31年度に概ねの研究結果が得られる見通しであることから、成果を取りまとめた際は、情報発信に鋭意取り組むことを期待する。

④小児がん等がん調査事業

平成12年からの長期にわたる地道なデータの蓄積により、大変貴重で先駆的なデータが着実に蓄積されている。調査結果は「青森県がん情報サービス」として、インターネットにて本調査結果の公表と併せて、がんの予防、検診、治療等が総合的にわかりやすく広く公表されている。今後とも調査・公表が引き続きなされることを期待する。